

評価公表 第1部

連合 事務局長 草野 忠義

ご紹介頂きました連合の草野でございます。資料はお手元にあると思いますので、必ずしもそれにとらわれずに少しご報告を申し上げたいというふうに思います。まず最初に、去年の総選挙におきまして、21世紀臨調がマニフェストを掲げて選挙を戦うべきだ、という提言をされたこと。そして、ギリギリのところだったのですが公職選挙法が一部改正されて、マニフェストが一部配布ができるという体制をつくって頂いたこと、ここから敬意を表したい、こういう風に思っております。私どもも選挙で全国をかなりまわってきましたが、駅頭における街宣活動の中でマニフェストを配布するわけでありましたが、従来に比べて、有権者の皆様方がマニフェストを受け取る対応が従来とはまるで違って、従来のビラとはまるで違っていたということを行く先々でご報告を受けましたし、また選挙事務所の入口のところにマニフェストを置いておきますと、今までにはほとんどなかったことだそうではありますが、街行く人たちが立ちよってマニフェストを持っていくというようなことで、初めての試みとして非常にインパクトのある選挙になったのではないかと、このように思っております。

しかしながら資料の1ページにも書いてございますように、都の選管の調査によりまずとマニフェストを見た人というのが約3割、そのうち投票の参考にした方というのが7割ということですから、3×7 21パーセント、2割程度の方がこれを参考にした、そういう意味ではマニフェスト選挙ということで大変私は良いことだと思ったのですが、まだまだ改善をしていく余地があるのではないかとこのようにまず思っていることを申し上げておきたいと思っております。それからこれからの、マニフェストに期待をすることと同じでございますが、1ページの1の(4)に書いてありますように、政党側としてもマニフェストの準備が必ずしも十分ではなかったのではないかとこのように思っておりますし、具体的な政策を出すということに焦点があたって、本来それぞれの政党が目指すべき経済や社会の有り様というものについての方向性といいますが、理念といいますが、そういうものが、少しかけていたのではないかと、今後のマニフェストのあり方についてそういう面を含めて議論をしていく必要があるのではないかと、このように思っているところでございます。

そこでまず、連合といたしましては実はこのような「政策・制度要求と提言」というの

を毎年作っております、これをベースに私どもは各政府政党省庁に対して政策実現の要求を致している訳であります、基本的には、これをベースにして申し入れをいたしまして、その結果を毎年「結論と動向」という形で整理をいたしております。すなわち、この政策についてこういう要求をしたけれどもその結果、例えば、国会の予算案ではここまで実現をされた、ここについては残念ながら実現されなかった、あるいは、法律では変わってないんだけど政省令でこういう部分が改善をされた、という「結論と動向」というのを整理をいたしているわけですが、そういうような観点から一応ここに入っております私どもの「政策・制度要求と提言」の範囲内で、一応、今回マニフェストについての評価といえますか、検証をさせていただいたわけでありまして、

ただ、先程、経済同友会さん、あるいは日本経団連さんもおっしゃいましたけれども、その評価の基準として、例えば、表現度がどうか、あるいは方向性がどうか、あるいは実現・進捗度状況はどうかという評価要素を精緻に分類しまして、それに対して点数をつけるというところまでは、残念ながら今回私どもとしてはできませんでしたので、今申しあげました私どもの「要求と提言」に沿った総合的な評価ということでさせていただいたことをまずご報告を申しあげておきたいというふうに思います。そこで1ページの下の方であります、与党と野党のマニフェストのとらえ方は、もうこれは先程からお話がでておりますとおり、当然違って来るであろうと思っております。当然のことながら、政権政党、政権与党が掲げたマニフェストは実際にそれが実現がされたのかどうか、達成されたのかどうか、こういうことでの評価を行わなければならないというふうに思っておりますし、一方、野党の場合は政権がとれなかったわけでありまして、むしろマニフェストそのものに対する評価と、本当はここまでやりたかったんですが、予算委員会、あるいは国会の審議において、マニフェストに沿った発言なり、質問なり、討論を行ったかどうかというところまで本来はチェックすべきではないかというふうに思っておりますが、なかなかそのへんまでは準備の関係でいかなかったということはお詫びを申しあげたいと思っておりますし、これからも私ども少し勉強しながらそういう評価がきちっとできるようにしてまいりたい、このように思っております。

そこで、2ページに入りまして、各党のマニフェストについての総合的な評価でございますけれども、自民党の場合につきましては、どちらかという、抽象的なうたい文句が連発をされて、すぐ各論に入ってしまうという構成になっておりまして、政権政党として日本の将来のあり方とかビジョンというものが、もう少し総論の中で丁寧に示すべきではなかったかと、このように思っているところでございます。それから、2006年度GDP名目2%成長ということにうたっておりますけれども、それをいかに実現するかというシナリオについては極めて弱かったのではないかと思います。私ども労働組合の立場からいえば、失業率というのは大変大きな要素になってくるわけでありまして

が、この失業率につきましても、530万人雇用創出プラン、プログラムということは書いてありますけれども、それは規制改革によるものであって、主体性あるいは具体的な政策のシナリオというものが不十分だったのではないかというふうに思っているところであります。そういった意味では先ほど北城代表幹事もおっしゃられましたように、数値目標を挙げながらも、それをいつまでに、どのような形で達成するのだというような記述、あるいはマニフェストのあり方、そういうものについてはまだまだ不十分だったのではないかと、こういうふうに思っているところでございます。

それから、昨今、話題になっております年金改革の問題でございますけれども、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げると。年内に改革案を取りまとめ、2004年の通常国会に法案を提出するということにはなっておりますけれども、結果としては基礎年金の国庫負担の引き上げは2009年度まで先送りされたわけでありまして、これについては達成は全くされていないと、こういうような評価をしているところでございます。それから、与党の一員であります公明党さんの問題につきましては、そこに記載のとおりでございます。ただ、特別能力の開発等につきましては、項目としては取り上げられているということは結構なことだというふうに思いますけれども、これも繰り返しになりますが、内容が極めて抽象的である。そういった意味では、能力開発や再就職支援についての具体的なプロセス、あるいは目標値等々が記載されてなければ、本来の意味の政権公約ということにはなっていないのではないかと、こういうふうに思っております。

年金制度については、そこに記載のとおりでございます。私どもが主張いたします、抜本改革の問題、あるいはパート労働者への厚生年金の適用の拡大の問題、あるいは失業者への継続加入制度の創設、こういうことが盛り込まれていないという意味ではマニフェストとして私どもの掲げる政策とは中身がかなり違っているのではないかと、とこういう風に考えております。また通常労働者とパート労働者との同一労働、同一賃金という均衡を、処遇の均衡を図るために必要な条件整備を推進する、こういう提起は私どもの問題提起と全く同じでございますので評価できるわけでありまして、必要な条件整備のための具体的内容等々については不明のために、今後具体化をしてもらおうよう期待をしていきたい、とこういう風に思っているところでございます。

続きまして野党側であります。先ほど言いましたように、野党側には政権を取らないわけでありまして、マニフェストそのものについてどうかという風に評価をさせて頂きたいと思っておりますが、民主党につきましては初めてマニフェストへ挑戦したという点は高く評価できるのではないかと、こういう風に思っておりますし、内容的にも内需拡大の問題、あるいは将来不安の解消や雇用の拡大、失業の引き下げの方針というの

は明確に出されておりますし、失業率目標を具体的に掲げている、あるいはワークシェアリングの推進を掲げている、こういう点については高く評価をしたい、とこういう風に思っております。それから基礎年金の国庫負担割合2分の1の引き上げにつきましては、5年間で段階的に、という記載は私どもから見ると不十分だ、こういう風に評価せざるを得ませんが、パートの均等待遇の実現ということを明記している方向性については、私どもは評価をしたいとこのように考えております。それから社民党のマニフェストであります、内容的には、具体的な政策目標がかなり挙げられておまして、マニフェストとしては最も充実しているのではないかとこのように思っております、我々の立場から見れば雇用、労働に関する記載が非常に多く、大変結構なことだ、とこういう風に思っております。

しかしながら色んな点でやはり具体的、あるいは実現のための取り組み、こういう記載が不十分であったということから見ると、今までの選挙公約との違いが十分把握できない、という部分もあったのではないかと、このように思っているところであります。それから最後になりますが、これからのマニフェストのあり方について3点、そこに記載をさせて頂きました。先ほどから申し上げておりますように、政策がより具体化される、それはそれで、大変わかりやすいし、政権選択の大変大きな材料になる、ということは、結構なことではありますが、先ほどからも議論になっておりますように、政策の全体としての整合性や、或いは、日本経済、或いは、国民の暮らしをどういう方向にもっていこうか、その辺のビジョンなり、理念が逆に見えにくくなって来たのではないかと、このように思っているわけであります。野党であります民主党などの場合には、現行予算の枠内で政策をより実現、具体化していこう、法律改定を行わないで、という条件の下で政策提起をしていく、そういったことにある意味では現実的に限られた条件の中での独自の提起ということになりますので、政権構想の基本的方向性が残念ながら一方では見えにくくなる、こういった部分もあったのではないかと、このように思っているところでございます。

そういった意味では、是非、将来の方向性が見えるマニフェストということも今後考えていく必要があるのではないかと、このように思っております。それから、2番目は、これももう、再三再四指摘されていることではありますが、目標達成の検証が可能なマニフェストにしていきたい、ということでもあります。先ほどからお話ありますように、何をいつまでにどの程度どういう方法で、具体的方法で、それがありませんと、実は検証が非常にしにくいということになってくるわけであります。たとえば、経済成長何%にする、或いは、失業率何%にする、ということだけでございますと、仮にそれが目標が達成されたとしても、その達成された背景なり、要因は何であったか、ということが、なかなかわかりにくいという部分もございまして、その経済成長率を何%に

する、それはそれで結構であります、具体的にこういうことを、こういうふういつまでにやって、それを達成するんだ、というような記述、マニフェストの在り方、というものが非常に必要なのではないかと、いうふうに思っております。

そこにも記載しておりますように、雇用創出につきましては、予算とか、政策手段の裏づけがある、雇用創出というのはこれはまさに、マニフェストの政策といえると思いますが、単なる見通し、或いは期待値にすぎない数字というのは、なかなか政策と評価するのは難しいのではないかと、このように考えているところでございます。それから、3点目にマニフェスト検証のあり方でございますが、私ども今回このような形でマニフェストの評価をさせていただいておりますけれども、これはこれで非常に大きな意味があることだとは思いますが、一方で、政党自らが、特に政権与党は自らそのマニフェストの評価をきちっと定期的に行っていく必要があるのではないかと、いうふうに思っております。今回、自民党さんも政権公約の実施状況についての検証を行っておりますけれども、私どもがこれを拝見した範囲で申しあげれば、評価ではなくて実施状況の記載ではないだろうか。従って、検討中とか、推進中の項目が大変多いというふうに思っておりますので、達成度が測れる内容というのにはなっていないのではないかと、このように思っております。

それから、明確に実現したというものが無いわけでありまして、予算の拡充とかそういうことが記載されておりますので、なかなかコメントが難しい、というふうに思っているところでございます。まずは、きちとした、マニフェストの自らの検証というものを、どういう方法で、どういう考え方で、いつ提起をするということを是非それぞれの政党で発表していただくように、是非お願いを申しあげたい、ということをお願いして時間になりましたので、報告に変えさせていただきます。